

アジア経済統合の枠組みにおける中国とインドの関係

張 宇燕

中国とインドの関係をアジアの経済統合という枠組みのなかで描いていくことにする。経済統合は一つのブームになっており、またこの動きは加速している。インドもまたASEAN+4の中で重要な役割を果たしている。中国、インド両国の関係は両国同士に留まらず、アジア、ひいては世界経済にも影響を与えるものであろう。

●中国とインドの経済開放の違い

両国とも長い歴史を持ち、長い友好関係を持つてきたが、この数十年は両国の関係は冷え切っているのが現状である。一九七八年に中国が開放路線をとってからは、中国とインドの間の経済の発展にも大きな違いが生じてきている。中国は輸出指向工業化を取り、安価な労働力という優位性を生かして国際分業に参加してきた。対照的にインドは、最近まで閉鎖的な政策をとってきた。この道のりの違いが両国の対外開放のレベルの違いとなり、中国の方がより開放的な経済体制となっている。

●最近の中印関係

歴史的な理由から、両国の間には公式に決められた国境が確定していないという国境問題が存在する。一九六〇年の国境紛争以来、両国関係は冷え切っており、それが両国間の経済交流を阻み、貿易規模も小さいままで推移してきた。この関係は、一九九〇年代からのインドの経済改革、また両国政府が調印した経済協力協定によって、変化しつつある。例えば、両国の貿易関係の発展状況を数字で見ると、両国間の貿易総額は一九九九年に二〇億ドルだったものが、二〇〇四年には一四〇億ドルにまでなった。また、国境問題についても両国が解決のためのガイドラインに関して、今年（二〇〇五年）九月には第六回の交渉を行った。その結果、ガイドラインについてはコンセンサスを得ることができ、交渉は実績の段階まで進んできている。アジアの経済統合が進む中でも、中印関係は新たな様相を見せ、また国際社会のなかで議論されるようになってきている。両国の経済関係を強化することは両国共通の利益となる。しかし、深さ、範囲の双方で、両国の経済関係を妨げる障害が残っているのもまた事

実である。

●中印の相互利益

中国とインドはますます相互利益が拡大している。具体的には、以下の五点を挙げることができるだろう。

① 共通市場の形成を通じた貿易拡大
両国間の貿易投資規模は両国の経済規模にしてみれば未だ小さく、共通市場を広げる余地が十分にある。

② 国際分業の深化を通じた経済発展
中国は製造業、インドは情報通信といった分野に優位性をもっており、これらの分野は互いに競争的というよりは補完的である。このため垂直的・水平的分業を通して協力関係を進める余地がある。

③ 国際的ルール形成に関する協調
これまでは中印協調は限定的である一方で、先進国同士の協調は活発であった。このような状況に対して、中印という二大発展途上国が協力することができるようになれば、発展途上国にとってより好ましい条件を勝ち取ることも可能となる。

④ 資源・エネルギー開発における協力



張 宇燕氏

中国は石油の消費量の三分の一、インドは三分の二を輸入に依存している。中印の技術協力によってエネルギー開発にかかるコストを軽減することや、エネルギー資源の有効利用が望まれる。

⑤ 国境警備協力
中印和平は経済協力のための基盤となりうるものである。

●中印協力の障壁

このように実に多くの相互利益があるにもかかわらず、中印の協力関係はあまり進んでいない。協力を妨げている障壁となっているものとしては、以下に示す三つのことが考えられる。

① 多様な利益団体

改革を行うときには、利益団体が多種多様に存在する場合、団体間の利益が相反するため、改革への合意を得ることはしばしば困難になる。特に、民主主義的な政治体制をもっているインドの方が、中国よりも大きな抵抗にあうことが考えられる。このためインドでは、自由貿易などの改革を実施することがより困難になることが予想される。

② 国際政治での競合

中国、インドが国際社会のなかで自らの存在感を高めていく際には、両国が同様のアプローチをとらざるを得ないことが予想される。その結果、両国の間に、どうしても競合が発生してしまつた。

③ 外部からの影響力

中国とインドの経済発展は対外市場に依存している部分がある。特に、中印は、アメリカ市場に依存しており、この面においては競合している。さらには、アメリカはインド、中国の密接な関係を好まないことも考えられる。アメリカは米印関係を発展させようとしている。その背後に对中国戦略があるためである。

●今後の中印関係の方向性

これらを踏まえると、中国とインドの二国間の関係について、今後三つの方向性を考えることができる。

① 「これまで通りの協力関係の弱い、ゼロ・サム的な競争関係に留まるという方向性」

実際には中印の関係はこれまでの両国関係とは違ったものにならざるを得ないと予想される。このためこの方向性が実現する可能性は低いと思われる。

② 「貿易と国際関係における全面的な同盟関係を形成するという方向性」

すでに見てきたように両国の間には、全面的な協力関係を阻む障害が存在する。このことを考慮すると、この方向性の実現性も低いと推測される。

③ 「緩やかに協力関係を進める（善隣友好）という方向性」

中印両国の現実に鑑みると、これが最も現実的と思われる。

最後に、「善隣友好」について説明したい。「善隣友好」は四つの側面をもっており、それは、①長期的な平和共存の維持、②政治的、経済的な差異と対処可能な範囲での対立の存在、③市場のさらなる開放と経済協力関係の促進、④具体的問題に関して、地域・国際的なレベルでの協力関係の強化の四点である。「善隣友好」構築のためには、「良いフェンス」を構築することが必要となる。「良いフェンス」とは、明確に定義された、履行強制力のある国際ルールや機構のことである。中印関係で言えば、地域的にはJACIK、ASEAN+4、上海機構などの枠組みを通して、国際的にはWTOやG20の枠組みを通して相互の意思疎通と協力を強化していくことが可能であろう。

中印両国の協力関係は徐々に強化されていくものであろうし、急速には進まないものであろう。また当初においてはそれらの協力関係は全面的なものではなく、個々の特定分野についてのものであると推測される。そうした個々の協力関係がやがては広がりのあるものとなっていき、それがアジアの経済統合にも貢献し、さらに発展途上国の共通の利益となり、ひいては人類全体の発展にもつながるものにもなっていくものと考えられる。

（張宇燕／中国社会科学院アジア太平洋研究所副所長）